

(資料)

令和6年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第8号)等総括

鈴鹿市歳入歳出予算会計別一覧

(単位:千円)

会計区分		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		78,828,260	第8号	78,265,174
			△ 563,086	
特別会計	国民健康保険事業	17,502,225	第3号	17,509,345
			7,120	
	土地取得事業	154,000	—	154,000
	介護保険事業	51,517	—	51,517
	後期高齢者医療	5,344,432	第3号	5,309,350
△ 35,082				
小計		23,052,174	△ 27,962	23,024,212
水道事業会計		7,005,898	第1号	7,005,898
			—	
下水道事業会計		12,577,756	第1号	12,577,756
			—	
合計		121,464,088	△ 591,048	120,873,040

一般会計

歳入

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
1. 市 税	29,481,629	—	29,481,629
2. 地 方 譲 与 税	617,429	—	617,429
3. 利 子 割 交 付 金	20,000	—	20,000
4. 配 当 割 交 付 金	150,000	—	150,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	—	100,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	465,262	—	465,262
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000	—	4,700,000
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	—	85,000
9. 自動車取得税交付金	1	—	1
10. 環境性能割交付金	85,000	—	85,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	1,219,060	—	1,219,060
12. 地 方 交 付 税	5,227,976	750,352	5,978,328
13. 交通安全対策特別交付金	22,079	—	22,079
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	393,900	37	393,937
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	965,705	△ 875	964,830
16. 国 庫 支 出 金	16,024,625	△ 135,716	15,888,909
17. 県 支 出 金	6,029,970	△ 73,791	5,956,179
18. 財 産 収 入	124,994	14,163	139,157
19. 寄 附 金	626,240	84,696	710,936
20. 繰 入 金	5,367,169	△ 926,107	4,441,062
21. 繰 越 金	85,048	—	85,048
22. 諸 収 入	3,837,973	△ 224,945	3,613,028
23. 市 債	3,199,200	△ 50,900	3,148,300
歳 入 合 計	78,828,260	△ 563,086	78,265,174

歳 出

(単位:千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1. 議 会 費	427,175	△ 653	426,522
2. 総 務 費	9,691,640	26,681	9,718,321
3. 民 生 費	32,930,885	△ 124,470	32,806,415
4. 衛 生 費	6,993,780	△ 53,605	6,940,175
5. 労 働 費	95,511	△ 5,110	90,401
6. 農 林 水 産 業 費	1,697,393	△ 104,163	1,593,230
7. 商 工 費	1,278,133	△ 5,228	1,272,905
8. 土 木 費	8,367,184	△ 61,954	8,305,230
9. 消 防 費	2,643,201	93,798	2,736,999
10. 教 育 費	8,715,894	△ 328,382	8,387,512
11. 災 害 復 旧 費	120,000	—	120,000
12. 公 債 費	4,437,464	—	4,437,464
13. 諸 支 出 金	1,400,000	—	1,400,000
14. 予 備 費	30,000	—	30,000
歳 出 合 計	78,828,260	△ 563,086	78,265,174

■補正予算概要

- ・一般会計補正予算(第8号)の5億6,308万6千円を減額した補正後の一般会計予算の総額は、782億6,517万4千円
- ・国の補正等により増額となる事業費は、9億4,313万5千円、減額となる事業費は、15億622万1千円
- ・主な財源は、地方交付税7億5,035万2千円、財産収入1,416万3千円、寄附金8,469万6千円
- ・地方交付税等の一般財源の増額等による財政調整基金からの繰入金の減額は、8億1,770万1千円
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の712万円を増額した補正後の予算額は、175億934万5千円
- ・後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)の3,508万2千円を減額した補正後の予算は、53億935万円
- ・水道事業会計補正予算(第1号)は債務負担行為の廃止
- ・下水道事業会計補正予算(第1号)は債務負担行為の追加

■一般会計補正予算(第8号)事業概要

1 新規事業の追加	7,597万8千円
① 文化振興基金積立金	500万円
② 公共施設整備保全基金積立金	1,500万円
③ 子ども未来基金積立金	1,400万円
④ 企業版ふるさと納税基金積立金	2,959万円
⑤ 不燃物リサイクルセンター費/事業用地整備費	1,238万8千円
2 その他の事業費の増加	8億6,715万7千円
① 退職手当	2億2,170万7千円
② 基金運用益金等積立金	1,443万9千円
③ 森林環境基金積立金	1,059万6千円
④ 自立支援給付費/障害福祉サービス事業費	7,808万5千円
⑤ 施設入所者措置費交付金	1,169万2千円
⑥ 子どものための教育・保育給付事業費	3億8,077万円
⑦ 応急診療所費/管理運営費/運営費	1,000万円
⑧ 県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期	1,330万円
⑨ 県営事業負担金/徳田地区	2,475万円
⑩ 県営事業負担金/栄地区	3,262万3千円
⑪ 県営事業負担金/浄土池地区	150万円
⑫ 鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター一分)	56万9千円
⑬ 舗装事業費	6,182万6千円
⑭ 空き家対策費	300万円
⑮ 公園施設長寿命化施設整備費	230万円
3 事業の精算による減額等	△15億 622万1千円
① 人件費 ほか127事業	△15億 622万1千円
4 財源更正による一般財源所要額の増額等	1,222万3千円
① 改修対策事業費/管理運営費 ほか21事業	1,222万3千円

5 債務負担行為の廃止

- ① 情報システム標準化に係る経費
- ② 中学校施設整備事業

■国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)事業概要

1 事業の精算による増額 6,335万5千円

- ① 過年度返還金等 6,201万円
- ② 基金運用益金等積立金 134万5千円

2 事業の精算による減額 △5,623万5千円

- ① 総合住民情報システム費 ほか7事業 △5,623万5千円

3 債務負担行為の廃止

- ① 情報システム標準化に係る経費

■後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)事業概要

1 事業の精算による減額等 △3,508万2千円

- ① 後期高齢者医療広域連合納付金 ほか3事業 △3,508万2千円

2 債務負担行為の廃止

- ① 情報システム標準化に係る経費

■水道事業会計補正予算(第1号)事業概要

1 債務負担行為の廃止

- ① 平野送水場除鉄・除マンガン設備設置工事

■下水道事業会計補正予算(第1号)事業概要

1 債務負担行為の追加

- ① ウォーターPPP導入可能性調査業務委託

■一般会計補正予算(第8号)事業詳細

1 新規事業の追加 7,597万8千円

① 文化振興基金積立金〔新規〕 事業費: 500万円

款:総務費 項:総務管理費 目:基金費 予算書P30・P31

【財 源】

文化振興基金寄附金 500万円(寄附金)

【目 的】

次年度以降に実施する文化振興事業への活用

【内 容】

寄附金を文化振興基金に積み立てる。

【経 費 内 訳】

文化振興基金積立金 500万円

【担 当 課】

政策経営部 財政課

② 公共施設整備保全基金積立金〔新規〕 事業費: 1,500万円

款:総務費 項:総務管理費 目:基金費 予算書P30・P31

【財 源】

公共施設整備保全基金寄附金 1,500万円(寄附金)

【目 的】

次年度以降に実施する公共施設整備保全事業への活用

【内 容】

寄附金を公共施設整備保全基金に積み立てる。

【経 費 内 訳】

公共施設整備保全基金積立金 1,500万円

【担 当 課】

政策経営部 財政課

③ 子ども未来基金積立金〔新規〕 事業費: 1,400万円

款:総務費 項:総務管理費 目:基金費 予算書P30・P31

【財 源】

子ども未来基金寄附金 1,400万円(寄附金)

【目 的】

次年度以降に実施する子育て支援事業への活用

【内 容】

寄附金を子ども未来基金に積み立てる。

【経 費 内 訳】

子ども未来基金積立金 1,400万円

【担 当 課】

政策経営部 財政課

④ 企業版ふるさと納税基金積立金〔新規〕 事業費: 2,959万円

款:総務費 項:総務管理費 目:基金費 予算書P30・P31

【財 源】

企業版ふるさと納税寄附金 2,690万円(寄附金)

一般財源 269万円

【目 的】

次年度以降に実施する地方創生事業への活用

【内 容】

企業からの寄附金を企業版ふるさと納税基金に積み立てる。

【経 費 内 訳】

企業版ふるさと納税基金積立金 2,959万円

【担 当 課】

政策経営部 財政課

⑤ 事業用地整備費〔新規〕 事業費: 1,238万8千円

款:衛生費 項:清掃費 目:不燃物リサイクルセンター費 予算書P40・41

【財 源】

一般財源 1,238万8千円

【目 的】

一般廃棄物最終処分場整備事業用地の取得

【内 容】

一般廃棄物最終処分場整備事業用地について、令和6年度に土地取得事業特別会計で先行取得した分の買戻し費用を計上する。

【経 費 内 訳】

・土地購入費 1,238万8千円 (全3筆 合計994㎡)

【担 当 課】

環境部 環境施設課

2 その他の事業費の増加 8億6,715万7千円

① 退職手当〔増額〕 事業費: 2億2,170万7千円

款:総務費 項:総務管理費 目:人事管理費 予算書P28・P29

【財 源】

一般財源 2億2,170万7千円

【目 的】

退職手当の支払い

【内 容】

支払実績及び見込の精査に伴い、不足額を増額する。

【経 費 内 訳】

退職手当 2億2,170万7千円

令和6年度定年退職予定者(一般職) :16人 → 15人

令和6年度定年扱退職予定者(一般職) :10人 → 11人

令和6年度早期退職及びその他退職予定者 :41人 → 47人

【担 当 課】

総務部 人事課

② 基金運用益金等積立金〔増額〕 事業費: 1,443万9千円

款:総務費 項:総務管理費 目:基金費 予算書P30・P31

【財 源】

基金運用利子 1,443万9千円(財産収入)

【目 的】

各種基金の運用による益金等の積立

【内 容】

各種基金の運用益金の見込みの増により積立金を増額計上する。

【経 費 内 訳】

基金運用益金等積立金

補正前予算額 94万1千円

見込額 1,538万円

補正額 1,443万9千円

【担 当 課】

政策経営部 財政課

③ 森林環境基金積立金〔増額〕 事業費: 1,059万6千円

款:総務費 項:総務管理費 目:基金費 予算書P30・P31

【財 源】

一般財源 1,059万6千円

【目 的】

次年度以降に実施する森林経営管理事業等への活用

【内 容】

森林経営管理事業等の執行額の精査により、令和6年度森林環境譲与税のうち、森林環境基金への積立に充てる額が当初見込み額を上回るため、増額計上する。

【経 費 内 訳】

森林環境基金積立金

補正前予算額 99万9千円

見込額 1,159万5千円

補正額 1,059万6千円

【担 当 課】

政策経営部 財政課

④ 自立支援給付費／障害福祉サービス事業費〔増額〕 事業費: 7,808万5千円

款:民生費 項:社会福祉費 目:障がい者自立支援費 予算書P34・35

【財 源】

自立支援給付費負担金	4,500万円(国庫支出金)
自立支援給付費負担金	2,250万円(県支出金)
デジタル基盤改革支援補助金	△1,034万8千円(諸収入)
一般財源	2,093万3千円

【目 的】

障害福祉サービスに係る費用の給付

【内 容】

- ① 障害福祉サービスの利用者数の増加による負担金の増額分を計上する。
- ② 障害福祉システムに係る標準システム導入の遅延に伴い減額する。

【経 費 内 訳】

- ① 障害福祉サービス事業費負担金 9,000万円
- ② 障害福祉システム標準化対応業務委託料 △1,191万5千円

【担 当 課】

健康福祉部 障がい福祉課

⑤ 施設入所者措置費交付金〔増額〕 事業費: 1,169万2千円

款:民生費 項:社会福祉費 目:老人福祉費 予算書P34・35

【財 源】

養護老人ホーム措置費負担金 220万円(分担金及び負担金)

緊急一時保護本人負担分 40万8千円(諸収入)

一般財源 908万4千円

【目 的】

虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護

【内 容】

養護老人ホームへの入所者数及び緊急一時保護措置の対象者数の増加等に伴い、措置費負担金を増額計上する。

【経 費 内 訳】

・施設入所者措置費負担金 1,169万2千円

【担 当 課】

健康福祉部 長寿社会課

⑥ 子どものための教育・保育給付事業費〔増額〕 事業費: 3億8,077万円

款: 民生費 項: 児童福祉費 目: 児童措置費 予算書P36・37

【財 源】

子どものための教育・保育給付交付金	2億1,819万8千円(国庫支出金)
私立保育所運営費負担金	1億 909万9千円(県支出金)
デジタル基盤改革支援補助金	△2,134万円(諸収入)
一般財源	7,481万3千円

【目 的】

子どもの教育・保育に要した費用の経済的支援

【内 容】

- ① 私立保育所等各施設の利用児童一人当たりの利用単価の増額等により、私立保育所等各施設の所要額が増加しているため、私立保育所等運営費負担金を増額計上する。
- ② 保育業務システムに係る標準システム導入の遅延に伴い減額する。

【経 費 内 訳】

- ① 私立保育所等運営費負担金 4億 211万円
- ② 保育業務システム標準化対応業務委託料 △2,134万円

【担 当 課】

子ども政策部 子ども育成課

⑦ 管理運営費／運営費〔増額〕 事業費: 1,000万円

款:衛生費 項:保健衛生費 目:応急診療所費 予算書P40・41

【財 源】

応急診療所収入 1,000万円(諸収入)

【目 的】

感染症流行による受診者等の増加に備えた診療・検査体制の整備

【内 容】

インフルエンザの流行により想定を上回る医薬材料費を使用し、安定した医療の提供に必要な検査キット及び医薬材料を確保するため、増額計上する。

【経 費 内 訳】

・医薬材料等購入費 1,000万円

【担 当 課】

健康福祉部 地域医療推進課

⑧ 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸7期〔増額〕 事業費: 1,330万円

款:農林水産業費 項:農業費 目:土地改良費 予算書P44・P45

【財 源】

土地改良事業債 720万円(市債)

一般財源 610万円

【目 的】

鈴鹿川沿岸7期地区における農業基盤の整備

【内 容】

三重県事業費の増額に伴い、負担金を増額計上する。

・事業年度 令和4年度～令和9年度

・総事業費 10億9,475万円

・総事業量 パイプライン延長=13.429km

【経 費 内 訳】

県営事業 鈴鹿川沿岸7期地区(R4～R9)事業費に対する負担金

国当初予算分 1億9,000万円(補正後)－2億1,000万円(補正前)×19%＝△380万円・・・①

国補正予算分 9,000万円×19%＝1,710万円・・・②

補正予算額 1,330万円(△380万円＋1,710万円)・・・①＋②

【担 当 課】

産業振興部 耕地課

⑨ 県営事業負担金／徳田地区〔増額〕 事業費: 2,475万円

款:農林水産業費 項:農業費 目:土地改良費 予算書P44・P45

【財 源】

土地改良事業債 2,180万円(市債)

一般財源 295万円

【目 的】

徳田地区における農業基盤の整備

【内 容】

三重県事業費の増額に伴い、負担金を増額計上する。

- ・事業年度 令和元年度～令和7年度
- ・総事業費 25億6,100万円
- ・整備面積 89.2ha
- ・施工概要 区画整理、農業用用水・排水施設整備、農道整備

【経 費 内 訳】

県営事業 徳田地区(R元～R7)事業費に対する負担金

国当初予算分

2億8,000万円(補正後)－2億6,000万円(補正前)×11.25%＝225万円…①

国補正予算分 2億円×11.25%＝2,250万円…②

補正予算額 2,475万円(225万円＋2,250万円)…①＋②

【担 当 課】

産業振興部 耕地課

⑩ 県営事業負担金／栄地区〔増額〕 事業費: 3,262万3千円

款:農林水産業費 項:農業費 目:土地改良費 予算書P44・P45

【財 源】

土地改良事業債 3,260万円(市債)

一般財源 2万3千円

【目 的】

栄地区における農業基盤の整備

【内 容】

三重県事業費の増額に伴い、負担金を増額計上する。

- ・事業年度 令和4年度～令和11年度
- ・総事業費 20億8,400万円
- ・整備面積 65ha
- ・施工概要 区画整理

【経 費 内 訳】

県営事業 栄地区(R4～R11)事業費に対する負担金

国補正予算分 $3億5,040万円 \times 10\% \times 93.1\% = 3,262万3千円$

補正予算額 3,262万3千円

【担 当 課】

産業振興部 耕地課

⑪ 県営事業負担金／浄土池地区〔増額〕 事業費: 150万円

款:農林水産業費 項:農業費 目:土地改良費 予算書P44・P45

【財 源】

土地改良事業債 100万円(市債)

一般財源 50万円

【目 的】

浄土池地区における農業基盤の整備

【内 容】

三重県事業費の増額に伴い、負担金を増額計上する。

- ・事業年度 令和6年度～令和10年度
- ・総事業費 2億7,000万円
- ・総事業量 ため池耐震工事 1箇所

【経 費 内 訳】

県営事業 浄土池地区(R6～R10)事業費に対する負担金

国補正予算分 $1,000万円 \times 15\% = 150万円$

補正予算額 150万円

【担 当 課】

産業振興部 耕地課

⑫ 鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)[増額] 事業費: 56万9千円

款:商工費 項:商工費 目:商工総務費 予算書P46・47

【財 源】

一般財源 56万9千円

【目 的】

鈴鹿亀山消費生活センターの運営

【内 容】

鈴鹿亀山消費生活センターの相談員(フルタイム会計年度任用職員)3人の給与額の改定に伴い、負担金を増額計上する。

【経 費 内 訳】

・鈴鹿亀山地区広域連合消費者行政分負担金 56万9千円

【担 当 課】

地域振興部 市民対話課

⑬ 舗装事業費〔増額〕 事業費: 6,182万6千円

款:土木費 項:道路橋りょう費 目:道路新設改良費 予算書P48・49

【財 源】

防災・安全交付金 3,091万3千円(国庫支出金)

道路新設改良事業債 3,910万円(市債)

一般財源 Δ 818万7千円

【目 的】

道路の計画的な維持管理

【内 容】

当初予算に係る国庫補助金の確定及び国の補正予算による国庫補助金の増額に伴い、舗装維持管理計画に基づく舗装の修繕及び更新を前倒して実施する事業費を増額計上する。

【工 事 箇 所】

玉垣若松線外

【経 費 内 訳】

国補正の防災・安全交付金の追加交付により増額となる道路舗装工事費

国当初予算分

1億8,402万6千円(補正後) - 2億2,220万円(補正前) = Δ 3,817万4千円…①

国補正予算分(国土強靱化分) 1億円…②

補正予算額 6,182万6千円(Δ 3,817万4千円+1億円)…①+②

【担 当 課】

土木部 道路保全課

⑭ 空き家対策費〔増額〕 事業費: 300万円

款:土木費 項:都市計画費 目:都市計画総務費 予算書P48・49

【財 源】

空き家対策総合支援事業費補助金 150万円(国庫支出金)

一般財源 150万円

【目 的】

倒壊した特定空家の解体撤去

【内 容】

公共の福祉と迅速な周辺の安全確保のため、小岐須町地内で自然倒壊した特定空家の緊急代執行による解体工事費を計上する。

【経 費 内 訳】

特定空家等解体工事費 300万円

【担 当 課】

都市整備部 住宅政策課

⑮ 公園施設長寿命化施設整備費〔増額〕 事業費: 230万円

款:土木費 項:都市計画費 目:公園費 予算書P50・51

【財 源】

防災・安全交付金	115万円(国庫支出金)
公園事業債	△180万円(市債)
企業版ふるさと納税寄附金	360万円(寄附金)
一般財源	△65万円

【目 的】

公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の老朽化対策

【内 容】

国の当初予算分の国庫補助金の減額交付及び国の補正予算による事業費の追加に伴い、工事費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

・当初分

補正前工事費	5,700万円
補正後工事費	5,130万円
補正予算額	△570万円

・国補正予算分(国土強靱化分)

補正後工事費	800万円
補正予算額	800万円

【担 当 課】

都市整備部 市街地整備課

5 債務負担行為の廃止

①情報システム標準化に係る経費〔廃止〕

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」を実施するための経費

事 項	期 間	限度額	担当課
総合住民情報システム標準化対応業務委託料			
住民情報等基幹業務システム分	令和6年度から 令和7年度まで	2,986万7千円	地域振興部 戸籍住民課
収納システム分	令和6年度から 令和7年度まで	5,513万7千円	総務部 納税課
個人住民税・法人市民税 ・軽自動車税システム分	令和6年度から 令和7年度まで	8,809万1千円	総務部 市民税課
固定資産税システム分	令和6年度から 令和7年度まで	3,877万9千円	総務部 資産税課
障がい者医療費システム分	令和6年度から 令和7年度まで	112万3千円	健康福祉部 福祉医療課
国民年金システム分	令和6年度から 令和7年度まで	990万8千円	健康福祉部 保険年金課
子ども医療費システム分	令和6年度から 令和7年度まで	149万7千円	健康福祉部 福祉医療課
一人親家庭等医療費システム分	令和6年度から 令和7年度まで	112万3千円	健康福祉部 福祉医療課
学籍就学・就学援助システム分	令和6年度から 令和7年度まで	1,330万3千円	教育委員会事務局 学校教育課
証明書コンビニ交付システム 標準化対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	218万5千円	地域振興部 戸籍住民課
障害福祉システム標準化 対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	2,779万9千円	健康福祉部 障がい福祉課
児童手当システム標準化 対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	1,540万円	子ども政策部 子ども政策課
児童扶養手当システム標準化 対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	1,540万円	子ども政策部 子ども政策課
保育業務システム標準化 対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	1,540万円	子ども政策部 子ども育成課
健康管理システム標準化 対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	2,093万3千円	健康福祉部 地域医療推進課

【廃止理由】 標準システム導入の遅延に伴い、令和6年度中の実施が困難になったため。

② 中学校施設整備事業〔廃止〕

【限 度 額】 2億8,479万円

【財 源】

学校施設環境改善交付金 6,398万8千円(国庫支出金)

中学校施設整備債 1億8,470万円(地方債)

一般財源 3,610万2千円

【期 間】 令和6年度～令和7年度

【内 容】

白子中学校の東館校舎棟の長寿命化工事を行う。

【廃 止 理 由】

東館校舎棟について、昇降機等を追加することが決定したことにより、追加工事に係る実施設計を行った結果、令和7年3月を目途としていた契約締結が困難になったため。

【担 当 課】

教育委員会事務局 教育政策課

■国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)事業詳細

1 事業の精算による増額 6,335万5千円

① 過年度返還金等〔増額〕 事業費: 6,201万円

款: 諸支出金 項: 償還金及び還付加算金 目: 償還金及び還付加算金 予算書P84・P85

【財 源】

一般財源 6,201万円

【目 的】

前年度等に受けた交付金等の精算による返還

【内 容】

過年度保険給付費等交付金(普通交付金)返還等の確定により増額計上する。

【経 費 内 訳】

・過年度県支出金返還金 6,201万円

【担 当 課】

健康福祉部 保険年金課

② 基金運用益金等積立金〔増額〕 事業費: 134万5千円

款: 諸支出金 項: 基金積立金 目: 支払準備積立金 予算書P86・P87

【財 源】

基金運用収入／利子 134万5千円(財産収入)

【目 的】

国保支払準備基金の運用利息の基金への積立

【内 容】

基金運用益金の見込みの増により積立金を増額計上する。

【経 費 内 訳】

・国保支払準備基金積立金 134万5千円

【担 当 課】

健康福祉部 保険年金課

3 債務負担行為の廃止

①情報システム標準化に係る経費〔廃止〕

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」を実施するための経費

事 項	期 間	限度額	担当課
総合住民情報システム 標準化対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	5,249万5千円	健康福祉部 保険年金課

【廃 止 理 由】 標準システム導入の遅延に伴い、令和6年度中の実施が困難になったため。

■後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)事業詳細

2 債務負担行為の廃止

①情報システム標準化に係る経費〔廃止〕

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」を実施するための経費

事 項	期 間	限度額	担当課
後期高齢者医療システム 標準化対応業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	3,516万6千円	健康福祉部 福祉医療課

【廃 止 理 由】 標準システム導入の遅延に伴い、令和6年度中の実施が困難になったため。

■水道事業会計補正予算(第1号)事業詳細

1 債務負担行為の廃止

① 平野送水場除鉄・除マンガン設備設置工事〔廃止〕

【限 度 額】 16億2,000万円

【財 源】

損益勘定留保資金 16億2,000万円

【期 間】 令和6年度～令和9年度

【内 容】

平野送水場に除鉄・除マンガン設備を設置するための工事を行う。

【廃 止 理 由】

入札参加者の辞退により入札が不調となったことから、参加条件並びに期間及び限度額を見直す必要が生じたため。

【担 当 課】

上下水道局 水道施設課

■下水道事業会計補正予算(第1号)事業詳細

1 債務負担行為の追加

① ウォーターPPP導入可能性調査業務委託〔新規〕

【限 度 額】 3,000万円

【財 源】

社会資本整備総合交付金 2,500万円(国庫支出金)

他会計負担金等 500万円

【期 間】 令和6年度～令和7年度

【内 容】

令和6年度に契約した公共下水道事業のウォーターPPP導入可能性調査の対象事業に、農業集落排水事業を追加し、導入可能性調査を行う。

【担 当 課】

上下水道局 下水道工務課